



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東  
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	351,790	19.7	14,336	△41.6	14,783	△42.8	9,364	△66.6
2022年3月期	293,830	△2.8	24,539	△20.6	25,855	△16.0	28,000	14.1

(注) 包括利益 2023年3月期 10,021百万円 (△67.8%) 2022年3月期 31,160百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	130.15	—	4.1	3.2	4.1
2022年3月期	389.09	—	13.2	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,592百万円 2022年3月期 1,043百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	478,342	241,602	48.0	3,189.01
2022年3月期	433,210	232,917	51.8	3,120.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 229,450百万円 2022年3月期 224,506百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△11,800	△33,757	30,151	67,556
2022年3月期	25,986	△33,797	5,118	82,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,045	18.0	2.4
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,040	53.8	2.2
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	8.0	30,000	109.2	30,000	102.9	22,000	134.9	305.77

※2024年3月期の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更を反映の上、作成しております。

詳細については、添付資料7ページ「2 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名）STAC Co., Ltd

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	72,088,327株	2022年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2023年3月期	137,882株	2022年3月期	136,954株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	71,951,091株	2022年3月期	71,963,931株

※ 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,763	21.1	2,000	△86.3	2,735	△83.9	1,433	△93.7
2022年3月期	215,374	19.0	14,641	△34.1	16,947	△26.7	22,614	0.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	19.93		—					
2022年3月期	314.24		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	385,901		165,770		43.0		2,303.96	
2022年3月期	354,316		168,828		47.6		2,346.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 165,770百万円 2022年3月期 168,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営方針	P. 2
(1) 事業環境に関する認識	P. 2
(2) 経営方針	P. 2
(3) 対処すべき課題	P. 2
(4) 「中期経営計画2025」達成目標	P. 3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 9
(3) 中期経営計画の進捗	P. 11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
3. 企業集団の状況	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(連結損益計算書)	P. 18
(連結包括利益計算書)	P. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 24
(追加情報)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29

## 1. 経営方針

### (1) 事業環境に関する認識

当社は徳山製造所のインテグレートされた高効率な生産プロセスが競争力の源泉であり、石炭火力発電所に依拠したエネルギー多消費型事業が収益を牽引してまいりました。しかし産業構造の変化が加速し、デジタル革命の急進といった社会環境の変化、日本においては少子高齢化による国内需要の減少や健康志向の高まり、また循環型社会実現に向けての環境意識の向上や規制強化が進むことが想定され、これまでの延長線上にない事業の構築・成長によって収益力・競争力を確保していくことが必須であると考えております。

### (2) 経営方針

このような事業環境の認識のもと、当社は環境との調和を明確に意識するとともに、消費者が求める価値を私たちの顧客とともに創造する企業になることを掲げ、当社の経営理念を定めた存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」に再定義しました。また存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ①マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ②独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持つ企業
- ④世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

### (3) 対処すべき課題

中長期的な当社の経営戦略として、2021年2月25日に策定した「中期経営計画2025」において、以下の3項目を重点施策といたしました。

#### 1 事業ポートフォリオの転換

新たな成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置づけ、連結売上高比率50%以上を目指します。化成品・セメント事業は効率化を進め、安定的に収益を確保いたします。

当連結会計年度において、「電子」分野では、台湾で電子工業用高純度イソプロピルアルコール製造・販売会社である台塑徳山精密化学股份有限公司の本格稼働を開始し、韓国ではSK Geo Centric Co., Ltd.との合弁であるSTAC Co., Ltd.の建設を進めております。さらに、先進技術事業化センター内に、パワー半導体や高出力LED用絶縁放熱基板、半導体製造装置用の部材に用いられる窒化アルミニウムフィルターの量産検討設備を本格稼働させました。同フィルターは従来品より樹脂の熱伝導率を大きく向上させるため、電子デバイスにおける高い放熱効果が期待されます。

「健康」分野では、鹿島工場内に新棟を建設し、歯科充填用コンポジットレジジン・CAD/CAM ハイブリッドレジンプロック等の製造能力を強化いたします。製品の混練・充填・包装などの製造能力を従来比約2倍に向上させ、国内外の旺盛な需要への対応を進めてまいります。

「環境」分野では、廃石膏ボードリサイクル事業の国内3番目の拠点として、北海道室蘭市に新工場の建設を決定しました。住宅の壁や天井等の耐火材として広く普及している石膏ボードは、リフォームや解体により廃棄量が年々増加しており、また廃棄処分が難しいことから、リサイクルへの期待が高まっています。当社グループは、この事業を通じて引き続き循環型社会の構築に貢献してまいります。

## 2 地球温暖化防止への貢献

世界的な環境意識の高まりを受け、当社は「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。その達成のために原燃料の脱炭素化、環境貢献製品の開発・実装及び水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの技術開発の加速、事業化を目指します。また、徳山製造所内のプロセス改善に取り組むとともに、国内外のバイオマス燃料の開発・利活用を推進し、2030年度にCO<sub>2</sub>総排出量を30%削減（2019年度比）することを実現します。

当連結会計年度において、経済産業省・資源エネルギー庁が公募する「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業）」へ「周南コンビナートアンモニア供給拠点整備基本検討事業」を4社で共同提案し、補助事業者に採択されました。本事業では、2030年までに周南コンビナートにおける年間100万トン超のカーボンフリーアンモニア供給体制を確立することを目的に、出光興産株式会社徳山事業所の貯蔵施設を周南コンビナートにおけるアンモニアの共通供給拠点として整備し、周南コンビナート各社（需要側）へのアンモニア供給のためのインフラ検討を行います。今後、実装置でのアンモニア燃焼実証等の様々な取り組みを通し、周南地区における国内初のアンモニアサプライチェーンの構築を推進します。

## 3 CSR経営の推進

当社は、持続可能な未来を社会とともに築く活動を継続的に行い、社会課題の解決に貢献し、多様なステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を目指すことをCSR経営の基本理念としています。その実現に向けて、CSR経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（重要な取り組み課題）として、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発  
⑤化学品管理・製品安全性の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進  
⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

当社は「人権尊重」をあらゆる事業活動の基本に据え、企業としての人権尊重責任を果たすため、「トクヤマグループ行動憲章」のもと、『トクヤマグループ人権方針』を策定しました。トクヤマグループの存在意義である「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客とともに創造する」を実現するには人権の尊重が欠かせません。今後は、人権デュー・ディリジェンスの実施や救済・苦情処理のしくみの充実、そしてこれらの情報の開示に取り組んでまいります。

また、「心と体の健康推進」については、従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを実現するために、経営トップである社長が健康経営統括責任者を務め、健康経営を推進した結果、昨年に続いて「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されるとともに、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2023」（全49社）に初めて選定されました。今後も経営トップのコミットメントのもとで、健康経営の取り組みを進めてまいります。

### (4) 「中期経営計画2025」達成目標

2025年度の達成目標を以下のとおり変更しました。有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、2024年3月期の期首より定額法に変更します。定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

指標	2022年度 実績	2025年度 達成目標
売上高	3,517億円	3,200億円
営業利益	143億円	450億円（変更前：400億円）
成長事業の売上高成長率（CAGR）	20.1%	10%以上
ROE	4.1%	11%以上（変更前：10%以上）
〔前提〕 為替レート 国産ナフサ	135円/\$ 76,600円/kℓ	105円/\$ 32,500円/kℓ

## 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1 当期の経営成績

## ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されて経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・鉱物資源等の不足が世界的なインフレを引き起こし、各国において物価安定に向けた金融引き締めを余儀なくされました。

日本経済においては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、ウィズコロナの下で個人消費と企業の設備投資が持ち直すことにより緩やかな景気回復の動きが見られました。日本ではデフレ脱却に向けた金融緩和策が維持される中、欧米の相次ぐ利上げを受けて円安が加速し、原燃料を含む輸入製品の価格高騰が企業収益や家計を圧迫しています。

このような経済環境のもと、当社は「中期経営計画2025」の重点施策である「事業ポートフォリオの転換」「地球温暖化防止への貢献」「CSR経営の推進」に取り組んでまいりました。

業績につきましては、化学品、セメント、半導体関連製品の価格は正等により売上高は増加しましたが、原燃料コストや物流費の増加、市況の下落等により減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期	351,790	14,336	14,783	9,364
2022年3月期	293,830	24,539	25,855	28,000
増減率	19.7%	△41.6%	△42.8%	△66.6%

## (売上高)

原燃料価格高騰分の販売価格への転嫁を進めたこと等により、前期より579億60百万円増加し、3,517億90百万円（前期比19.7%増）となりました。

## (売上原価)

原燃料コストの増加等により、前期より625億91百万円増加し、2,610億9百万円（前期比31.5%増）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前期より55億71百万円増加し、764億44百万円（前期比7.9%増）となりました。

## (営業利益)

物流費及び原燃料コスト等の増加、ならびに塩化ビニルモノマーの海外市況下落等により、前期より102億2百万円減少し、143億36百万円（前期比41.6%減）となりました。

## (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より8億69百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前期より110億71百万円減少し、147億83百万円（前期比42.8%減）となりました。

**(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)**

特別損益は、前期より21億53百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より132億25百万円減少し、144億24百万円（前期比47.8%減）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より188億12百万円減少し、93億62百万円（前期比66.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より186億36百万円減少し、93億64百万円（前期比66.6%減）となりました。

## ② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
<b>2023年3月期</b>	<b>116,263</b>	<b>58,511</b>	<b>91,589</b>	<b>37,567</b>	<b>13,842</b>	<b>47,331</b>	<b>365,105</b>	<b>△13,314</b>	<b>351,790</b>
2022年3月期	101,482	50,366	74,996	33,564	10,305	36,302	307,018	△13,188	293,830
増減率	14.6%	16.2%	22.1%	11.9%	34.3%	30.4%	18.9%	—	19.7%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
<b>2023年3月期</b>	<b>6,887</b>	<b>△3,718</b>	<b>7,011</b>	<b>7,377</b>	<b>46</b>	<b>2,036</b>	<b>19,640</b>	<b>△5,303</b>	<b>14,336</b>
2022年3月期	14,225	△1,912	7,232	6,036	△468	3,851	28,964	△4,425	24,539
増減率	△51.6%	—%	△3.1%	22.2%	—%	△47.1%	△32.2%	—	△41.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料コストの増加はありましたが、国内の販売価格への転嫁を進めたこと、及び輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと、及び塩化ビニルモノマーの海外市況が下落したこと等により、減益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、原燃料コストの増加はありましたが、国内の販売価格への転嫁を進めたため、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,162億63百万円（前期比14.6%増）、営業利益は68億87百万円（前期比51.6%減）で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期並みであり、販売価格是正等に努めたものの原料価格の上昇による製造コストの増加に伴い、損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は585億11百万円（前期比16.2%増）、営業損失は37億18百万円（前期は営業損失19億12百万円）となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、原燃料価格の上昇等に伴う製造コストの増加はありましたが、販売価格修正を進めたこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、販売価格修正を進めたものの、原燃料価格の上昇等に加え、半導体市場減速の影響で販売数量が減少し、減益となりました。

乾式シリカは、原燃料コストの増加はありましたが、販売価格修正を進めたこと等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移したことに加え、販売価格修正を進めたこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は915億89百万円（前期比22.1%増）、営業利益は70億11百万円（前期比3.1%減）で増収減益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けを中心に出荷が増加したことにより、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は375億67百万円（前期比11.9%増）、営業利益は73億77百万円（前期比22.2%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボードの受入れは堅調だったものの、燃料コストの増加等により、減益となりました。

当セグメントの売上高は138億42百万円（前期比34.3%増）、営業利益は46百万円（前期は営業損失4億68百万円）となりました。

## 2 次期の見通し

## ① 次期の業績全般の見通し

次期は、ウィズコロナにより社会活動の更なる正常化が見込まれますが、各国の急速な金融引き締めによる影響や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の上昇など、先行きの不透明感が高い状況が続くと予想されます。当社においては、2021年2月25日に公表した「中期経営計画2025」において成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」の分野を強力に推進して成長を目指し、化成品・セメント事業では効率化を進め持続的なキャッシュを創出していきます。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より282億円増の3,800億円（当期比8.0%増）、営業利益は156億円増の300億円（当期比109.2%増）、経常利益は152億円増の300億円（当期比102.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は126億円増の220億円（当期比134.9%増）を予想しています。

2024年3月期より、セグメントの名称を「電子材料」から「電子先端材料」へ変更します。名称変更によるセグメント情報への影響はありません。

また、2024年3月期の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更します。この変更により従来の方法に比べて減価償却費が約54億円減少する見込みであり、下記の営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益には当該変更による損益影響額を含んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期	380,000	30,000	30,000	22,000
2023年3月期	351,790	14,336	14,783	9,364
増減率	8.0%	109.2%	102.9%	134.9%

なお、上記の前提として、為替レートは130円/\$、国産ナフサ価格は67,000円/kgとしております。

## ② 次期のセグメント別の見通し

## (化成品セグメント)

原燃料価格の動向や、主要製品の海外市況など、収益面で変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、固定費の削減によるコスト競争力強化を推進するなど、事業環境の変動に対応した施策の実施により、収益確保に努めます。

## (セメントセグメント)

国内需要は、都市部の再開発工事の本格化等により緩やかな回復が見込まれるものの、公共投資の減少や工期の長期化などにより、2022年度並みにとどまると予想しています。しかしながら、原料価格の動向等、事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと想定しています。

このような環境の中、引き続き販売価格の修正を進めるとともに、製造コストの徹底した削減等により、黒字化達成に努めます。

## (電子先端材料セグメント)

半導体市場は、一時的に減速しているものの、中長期的な成長が予想され、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向けの多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社との差別化を図ります。ICケミカルは、台湾及び韓国の製造・販売拠点を整備し、需要拡大に対応したグローバルでの供給体制の確立に注力します。また放熱材は、既存製品の拡販及び開発品の製品化を進めていきます。

(ライフサイエンスセグメント)

プラスチックレンズ関連材料、及び歯科器材等の出荷数量については海外向けを中心に堅調な推移を見込んでいます。引き続き顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。医療診断システムについては、主要製品の拡販に努め、収益の拡大を目指すとともに、診断試薬開発を推し進めます。

(環境事業セグメント)

持続可能な社会の実現を目指し、イオン交換膜及び廃石膏ボードリサイクル等の既存事業の拡大を進めるとともに、CO<sub>2</sub>排出削減の技術開発及び事業化を加速し、事業ポートフォリオ転換に貢献してまいります。

(その他セグメント)

本セグメントの事業は、グループの販売、物流、及びユーティリティー等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## 連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末	増減	増減率
資産	433,210	478,342	45,131	10.4%
負債	200,292	236,739	36,447	18.2%
(内、有利子負債)	(109,219)	(142,447)	(33,227)	(30.4%)
純資産	232,917	241,602	8,684	3.7%
(内、自己資本)	(224,506)	(229,450)	(4,944)	(2.2%)

## 財務関連指標の増減

	2022年3月期末	2023年3月期末	増減
D/E レシオ	0.49倍	0.62倍	0.13
ネットD/E レシオ	0.12倍	0.32倍	0.20
自己資本比率	51.8%	48.0%	△3.8ポイント
時価ベースの自己資本比率	28.5%	31.7%	3.2ポイント

(注) D/E レシオ : 有利子負債 / 自己資本  
 ネットD/E レシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本  
 自己資本比率 : 自己資本 / 資産合計  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産合計

## (資産)

有形固定資産が157億33百万円、原材料及び貯蔵品が150億44百万円、売掛金が123億99百万円、投資有価証券が12億44百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ451億31百万円増加し、4,783億42百万円となりました。

## (負債)

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が309億65百万円、短期借入金が20億27百万円増加しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ364億47百万円増加し、2,367億39百万円となりました。

## (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が43億17百万円、非支配株主持分が37億40百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ86億84百万円増加し、2,416億2百万円となりました。

## (財務指標)

当連結会計年度におきましては、自己資本が49億44百万円増加しましたが、有利子負債が332億27百万円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末に比べ0.13悪化し、0.62倍となりました。

## 2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,986	△11,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,797	△33,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,118	30,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	445
現金及び現金同等物の増減額	△1,424	△14,961
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	870	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,496	67,556

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が144億24百万円、減価償却費207億73百万円などの資金増加要因に対し、棚卸資産の増加額254億7百万円、売上債権の増加額135億27百万円、その他の流動資産の増加額47億3百万円などの資金減少要因により、営業活動の結果使用した資金は、118億円（前期比377億86百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出319億16百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、337億57百万円（前期比39百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入515億4百万円、株式の発行による収入41億3百万円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出208億27百万円、配当金の支払額50億36百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果得られた資金は、301億51百万円（前期比250億32百万円の増加）となりました。

## 3 資金調達及び流動性

## (資金調達)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO<sub>2</sub>対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、次期の設備投資予定額は382億円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は675億56百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(3) 中期経営計画の進捗

成長事業の売上高成長率(CAGR)は、電子材料セグメントにおける半導体関連製品の販売数量増加・販売価格の上昇、及びライフサイエンスセグメントにおける歯科器材などの海外向け出荷の増加等により20.1%となり、目標の10%を上回りました。ROEは4.1%となり、前期の水準を下回りました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本としつつ、業績、配当性向及び中長期事業計画等を勘案して実施することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための将来に向けた設備投資・投融資に充当していきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。なお、中間配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議を以て行うことができる旨を定款に定めています。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり35円の配当を実施する予定です。

次期の配当については、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」の前提を鑑み、中間配当1株当たり35円、期末配当1株当たり35円、合計年間1株当たり70円を実施する予定です。

### 3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社57社及び関連会社32社（2023年3月31日現在）により構成）においては、化成製品、セメント、電子材料、ライフサイエンス、環境事業の5つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### <化成製品セグメント>

化成製品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤、水素等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ㈱、サン・アロー化成㈱

（販売）

㈱トクヤマソーダ販売

#### <セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン㈱、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート㈱、西部徳山生コンクリート㈱、川崎徳山生コンクリート㈱、九州徳山生コンクリート㈱、中国生コンクリート㈱、㈱しろかわ、㈱トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート㈱、山口エコテック㈱

（販売）

トクヤマ通商㈱、関西トクヤマ販売㈱、㈱トクショウ、㈱トクシン

#### <電子材料セグメント>

電子材料セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル㈱、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、台塑徳山精密化学股份有限公司、STAC Co., Ltd.、韓徳化学㈱

（販売）

㈱トクヤマソーダ販売

#### <ライフサイエンスセグメント>

ライフサイエンスセグメントにおいては、医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、㈱トクヤマデンタル

（販売）

愛研徳医療器械貿易（上海）有限公司、Tokuyama Dental Italy S.r.l.、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、Tokuyama Dental America Inc.

<環境事業セグメント>

環境事業セグメントにおいては、イオン交換膜、樹脂サッシ等を製造・販売及び廃石膏ボードリサイクルを行っております。

《主な関係会社》

(製造販売)

(株)FLトクヤマ、(株)アストム、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、フィガロ技研(株)

<その他>

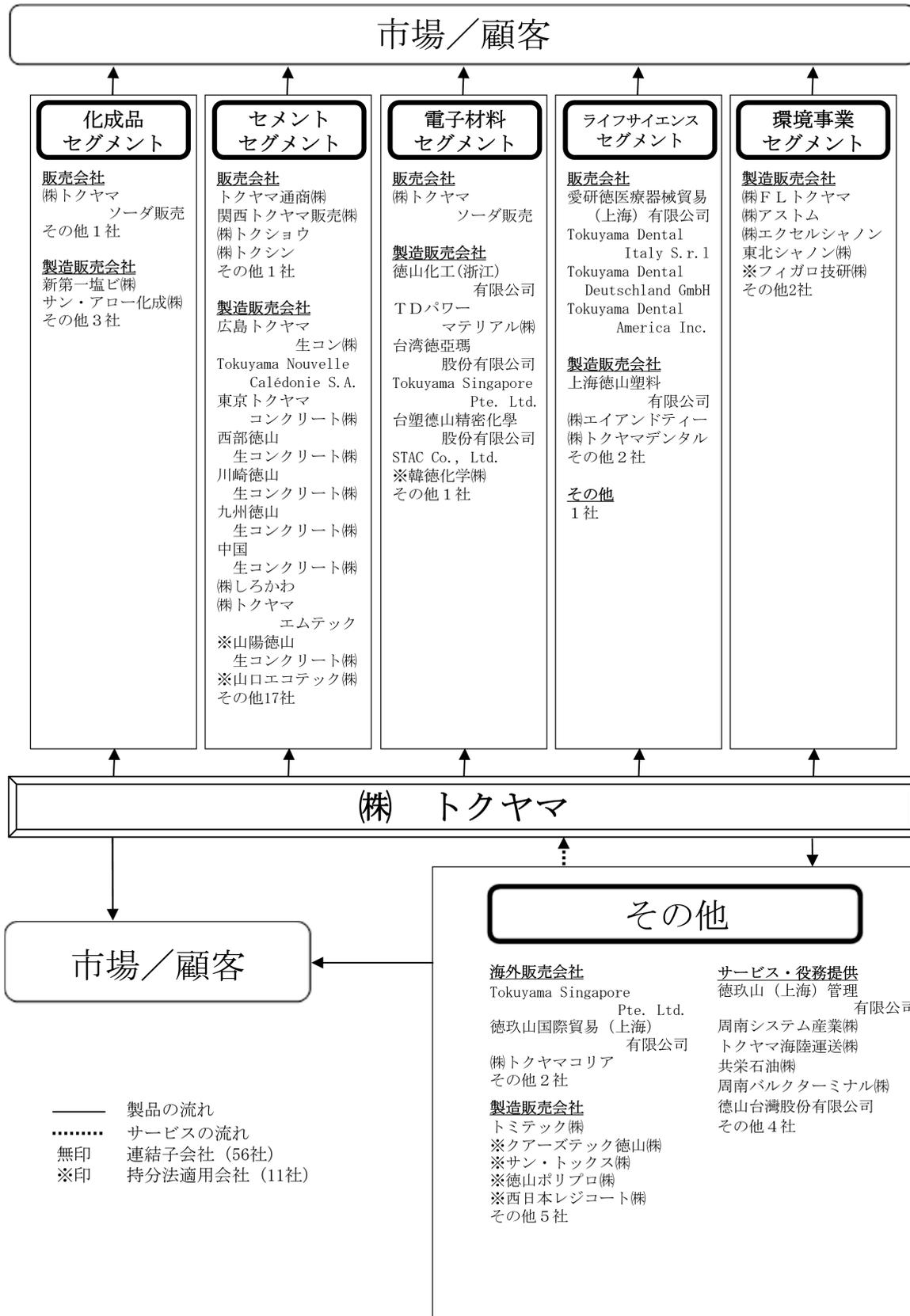
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

トミテック(株)、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、(株)トクヤマ코리아、徳玖山(上海)管理有限公司、周南システム産業(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、周南バルクターミナル(株)、徳山台湾股份有限公司、クアーズテック徳山(株)、サン・トックス(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,116	68,080
受取手形	7,212	8,672
売掛金	70,989	83,388
リース債権	11	11
商品及び製品	19,194	24,111
仕掛品	14,264	19,902
原材料及び貯蔵品	22,265	37,310
その他	6,968	12,282
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	223,950	253,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,926	116,841
減価償却累計額	△78,815	△80,555
建物及び構築物(純額)	30,111	36,285
機械装置及び運搬具	475,226	487,746
減価償却累計額	△424,410	△430,082
機械装置及び運搬具(純額)	50,815	57,663
工具、器具及び備品	23,356	24,395
減価償却累計額	△20,368	△21,125
工具、器具及び備品(純額)	2,987	3,269
土地	32,112	33,033
リース資産	8,682	9,788
減価償却累計額	△3,302	△4,124
リース資産(純額)	5,379	5,664
建設仮勘定	18,195	19,419
有形固定資産合計	139,602	155,336
無形固定資産		
のれん	68	349
リース資産	25	17
その他	2,588	3,098
無形固定資産合計	2,682	3,465
投資その他の資産		
投資有価証券	28,255	29,499
長期貸付金	2,094	2,185
繰延税金資産	21,111	19,416
退職給付に係る資産	10,482	10,023
その他	5,077	4,777
投資損失引当金	—	△7
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	66,974	65,850
固定資産合計	209,259	224,653
資産合計	433,210	478,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	49,055	49,822
短期借入金	463	2,491
1年内返済予定の長期借入金	20,823	1,407
リース債務	1,225	1,196
未払法人税等	2,157	1,231
資産除去債務	—	63
賞与引当金	3,462	2,768
修繕引当金	5,409	3,922
解体撤去引当金	908	519
製品保証引当金	73	72
損害賠償損失引当金	108	129
環境対策引当金	14	5
災害損失引当金	—	15
事業再構築引当金	47	—
契約損失引当金	—	469
その他	18,587	24,129
流動負債合計	102,337	88,244
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	67,951	118,333
リース債務	3,754	4,019
繰延税金負債	248	228
役員退職慰労引当金	194	197
株式給付引当金	33	37
修繕引当金	1,181	1,513
解体撤去引当金	874	631
製品補償損失引当金	88	48
環境対策引当金	118	90
退職給付に係る負債	2,081	2,113
資産除去債務	57	11
その他	6,370	6,269
固定負債合計	97,954	148,495
負債合計	200,292	236,739
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,453	23,443
利益剰余金	180,534	184,852
自己株式	△414	△414
株主資本合計	213,573	217,880
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,587	4,053
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	4,849	5,630
退職給付に係る調整累計額	2,505	1,889
その他の包括利益累計額合計	10,932	11,569
非支配株主持分	8,411	12,151
純資産合計	232,917	241,602
負債純資産合計	433,210	478,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	293,830	351,790
売上原価	198,417	261,009
売上総利益	95,412	90,781
販売費及び一般管理費		
販売費	44,854	47,440
一般管理費	26,017	29,004
販売費及び一般管理費合計	70,872	76,444
営業利益	24,539	14,336
営業外収益		
受取利息	139	184
受取配当金	502	574
持分法による投資利益	1,043	1,592
業務受託料	618	938
試作品売却収入	610	668
為替差益	1,000	—
その他	2,979	2,256
営業外収益合計	6,894	6,214
営業外費用		
支払利息	1,382	1,592
業務受託費用	410	684
為替差損	—	565
その他	3,785	2,926
営業外費用合計	5,578	5,768
経常利益	25,855	14,783
特別利益		
固定資産売却益	474	80
投資有価証券売却益	161	145
補助金収入	203	110
ノウハウ譲渡益	—	85
保険差益	36	22
段階取得に係る差益	—	5
受取損害賠償金	2,218	—
その他	35	20
特別利益合計	3,129	469
特別損失		
固定資産売却損	14	11
減損損失	3	12
災害による損失	157	70
固定資産圧縮損	115	63
固定資産処分損	820	607
その他	224	62
特別損失合計	1,334	827
税金等調整前当期純利益	27,649	14,424
法人税、住民税及び事業税	4,306	2,703
法人税等調整額	△4,831	2,358
法人税等合計	△525	5,061
当期純利益	28,175	9,362
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	174	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	28,000	9,364

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	28,175	9,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	466
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	2,805	584
退職給付に係る調整額	△199	△637
持分法適用会社に対する持分相当額	51	239
その他の包括利益合計	2,985	658
包括利益	31,160	10,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,814	10,001
非支配株主に係る包括利益	346	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,455	157,332	△349	190,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,000		28,000
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△0		47	47
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			247		247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	23,202	△64	23,135
当期末残高	10,000	23,453	180,534	△414	213,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,274	△19	2,165	2,702	8,122	6,700	205,261
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,000
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△112
自己株式の処分							47
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
連結子会社の決算期変 更に伴う増減							247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	313	10	2,683	△197	2,810	1,711	4,521
当期変動額合計	313	10	2,683	△197	2,810	1,711	27,656
当期末残高	3,587	△8	4,849	2,505	10,932	8,411	232,917

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	23,453	180,534	△414	213,573
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,364		9,364
剰余金の配当			△5,045		△5,045
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	4,317	△0	4,307
当期末残高	10,000	23,443	184,852	△414	217,880

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,587	△8	4,849	2,505	10,932	8,411	232,917
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,364
剰余金の配当							△5,045
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	466	5	780	△615	637	3,740	4,377
当期変動額合計	466	5	780	△615	637	3,740	8,684
当期末残高	4,053	△3	5,630	1,889	11,569	12,151	241,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,649	14,424
減価償却費	19,716	20,773
引当金の増減額 (△は減少)	1,451	△1,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△458
受取利息及び受取配当金	△641	△759
為替差損益 (△は益)	△458	△317
有形固定資産売却損益 (△は益)	△460	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△1,043	△1,592
補助金収入	△203	△110
支払利息	1,382	1,592
固定資産圧縮損	115	63
減損損失	3	12
固定資産処分損益 (△は益)	820	607
保険差益	△36	△22
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△5
受取損害賠償金	△2,218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,796	△13,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,704	△25,407
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,207	△4,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,538	561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,928	3,074
その他	△251	155
小計	28,547	△7,115
利息及び配当金の受取額	1,174	1,441
利息の支払額	△1,386	△1,541
保険金の受取額	36	22
損害賠償金の受取額	2,218	—
損害賠償金の支払額	△117	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,486	△4,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,986	△11,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△259	△1,301
定期預金の払戻による収入	275	1,400
有形固定資産の取得による支出	△31,887	△31,916
有形固定資産の売却による収入	713	135
投資有価証券の取得による支出	△428	△146
投資有価証券の売却による収入	547	718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△370
長期貸付けによる支出	△201	△316
長期貸付金の回収による収入	187	190
補助金の受取額	203	110
その他	△2,948	△2,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,797</b>	<b>△33,757</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,787	2,116
長期借入れによる収入	6,218	51,504
長期借入金の返済による支出	△9,150	△20,827
社債の発行による収入	14,926	—
株式の発行による収入	1,514	4,103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△312
配当金の支払額	△5,034	△5,036
非支配株主への配当金の支払額	△158	△144
自己株式の増減額 (△は増加)	△101	△3
その他	△1,307	△1,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,118</b>	<b>30,151</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	445
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,424</b>	<b>△14,961</b>
現金及び現金同等物の期首残高	83,050	82,496
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	21
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>82,496</b>	<b>67,556</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、新たにSTAC Co., Ltd. を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤、水素
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
電子材料	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール
ライフサイエンス	医療診断システム、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム
環境事業	イオン交換膜、樹脂サッシ、廃石膏ボードリサイクル

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,093	49,679	74,332	33,439	9,935	25,349	293,830	—	293,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	388	687	664	125	370	10,953	13,188	△13,188	—
計	101,482	50,366	74,996	33,564	10,305	36,302	307,018	△13,188	293,830
セグメント利益 又は損失(△)	14,225	△1,912	7,232	6,036	△468	3,851	28,964	△4,425	24,539
セグメント資産	59,472	58,670	91,008	39,294	12,364	60,593	321,403	111,807	433,210
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,969	3,953	4,952	1,361	605	4,177	18,020	1,696	19,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	4,891	4,806	14,348	1,657	924	5,238	31,865	3,190	35,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産149,158百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	115,866	57,785	90,876	37,543	13,597	36,121	351,790	—	351,790
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	397	725	713	23	245	11,209	13,314	△13,314	—
計	116,263	58,511	91,589	37,567	13,842	47,331	365,105	△13,314	351,790
セグメント利益 又は損失(△)	6,887	△3,718	7,011	7,377	46	2,036	19,640	△5,303	14,336
セグメント資産	66,147	66,382	115,317	43,987	14,515	70,990	377,340	101,001	478,342
その他の項目									
減価償却費(注) 4	3,317	3,848	5,634	1,399	640	3,847	18,686	2,087	20,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	4,571	6,374	14,113	1,359	2,125	4,092	32,636	4,054	36,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産139,726百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
206,515	71,928	15,386	293,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
118,952	19,236	1,413	139,602

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
250,026	79,204	22,559	351,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
125,292	28,558	1,485	155,336

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,120.25	3,189.01
1株当たり当期純利益金額(円)	389.09	130.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	232,917	241,602
普通株式に係る純資産額(百万円)	224,506	229,450
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	8,411	12,151
普通株式の発行済株式数(千株)	72,088	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	136	137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	71,951	71,950

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	28,000	9,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	28,000	9,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,963	71,951

(注) 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は121千株です(前連結会計年度における期末株式数は122千株です)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は121千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は111千株です)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。